

国中整企画第70号
国中整港管第84号
令和4年12月8日

島根県知事 殿

国土交通省 中国地方整備局長
(公 印 省 略)

直轄事業の事業計画（島根県関連分）について

平素より国土交通省直轄事業の推進にあたり、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
令和4年度第2次補正予算に関する事業計画のうち島根県関連分について、別紙のとおりお知らせ致します。

なお、事業計画は現時点における予定であり、今後変更があることを申し添えます。

【島根県】

令和4年度 第2次補正予算 中国地方整備局における事業費 総括表

(単位：千円)

事業区分	負担基本額	地方負担額
河川関係	6,484,000	1,184,331
道路関係	5,788,000	1,131,246
港湾関係 (港湾海岸事業を含む。)	670,000	209,375
空港関係	0	0
合計	12,942,000	2,524,952

※端数処理の関係上、合計と一致しないことがある。

令和4年度補正 島根県における事業計画（水管理・国土保全局関係）

（単位：千円）

事業種別	箇所名	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							地方負担額	令和4年度事業内容	備考
				工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費			
河川事業													
（項）河川整備事業費													
（目）河川改修費													
	（一般河川改修事業）			5,135,000	525,000	300,000	0	0	0	0	5,960,000	993,332	
	高津川	直轄管理区間 L=20.0km	100	150,000	10,000	0	0	0	0	0	160,000	26,666	須子地区：河道掘削V=12千m3、護岸L=100m 等
	江の川下流	直轄管理区間 L=86.3km	江の川水系 664	340,000	155,000	0	0	0	0	0	495,000	82,500	大貫和田地区：築堤護岸L=200m 川越地区：護岸L=50m 等
	斐伊川	直轄管理区間 L=111.8km	斐伊川水系 1,415	4,645,000	360,000	300,000	0	0	0	0	5,305,000	884,166	大海崎地区：築堤護岸L=200m 大橋川地区：築堤護岸L=300m、用地補償1式 神戸川地区：縁切矢板L=1,230m 等
（目）河川工作物関連応急対策事業費													
	高津川	直轄管理区間 L=20.0km 樋門機能改良	0.2	29,000	0	0	0	0	0	0	29,000	4,833	角井排水樋門 機能改良
	江の川下流	直轄管理区間 L=86.3km 樋門機能改良	0.3	39,000	0	0	0	0	0	0	39,000	6,500	清水谷川排水樋門 機能改良
	斐伊川	直轄管理区間 L=111.8km 樋門機能改良等	1.4	145,000	0	0	0	0	0	0	145,000	24,166	松原第一樋門外 機能改良 新内藤川排水機場 機能改良
（項）都市水環境整備事業													
（目）総合水系環境整備事業													
	斐伊川水系	直轄管理区間 L=111.8km (水環境、水辺整備)	斐伊川水系 187	311,000	0	0	0	0	0	0	311,000	155,500	水環境(中海)：覆砂A=3.0ha 水環境(宍道湖)：浅場整備L=90m 松江地区：親水護岸L=200m 木次地区：親水護岸L=90m
合計				5,659,000	525,000	300,000	0	0	0	0	6,484,000	1,184,331	

(注) 「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。
 複数都府県間でアロケーションがなされる事業の「全体事業費」は他県分を含む額を記載しています。
 河川事業等の整備内容については、20～30年後までに順次完成することを旨としています。
 全体事業費については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。

令和4年度第2次補正 島根県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)						地 方 負担額	R4補正事業内容	備 考	
				内 訳					計				
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費					事 業 車両費
国道9号	出雲バイパス (神立～中野東)	L=1.8km	140	0	60,000	0	0	0	0	60,000	10,000	調査推進: 調査設計	
国道9号	出雲・湖陵道路	L=4.4km	363	917,000	30,000	0	0	0	0	947,000	157,833	調査推進: 調査設計 工事推進: 東神西地区ほか改良工	出雲IC～湖陵IC(仮称) L=4.4km(2/4) 令和6年度開通予定 (トンネル工事・大規模橋梁工事・大規模法面対策工事等が順調に進捗した場合)
国道9号	湖陵・多伎道路	L=4.5km	259	250,000	30,000	0	0	0	0	280,000	46,666	調査推進: 調査設計 工事推進: 二部地区舗装工	湖陵IC(仮称)～出雲多伎IC L=4.5km(2/4) 令和6年度開通予定 (トンネル工事・大規模橋梁工事・大規模法面対策工事等が順調に進捗した場合)
国道9号	大田・静間道路	L=5.0km	360	785,000	30,000	0	0	0	0	815,000	135,833	調査推進: 調査設計 工事推進: 静間地区舗装工 静間地区ほか道路附属物設置工	大田中央・三瓶山IC～静間IC(仮称) L=5.0km(2/4) 令和5年度開通予定
国道9号	静間・仁摩道路	L=7.9km	484	594,000	30,000	0	0	0	0	624,000	104,000	調査推進: 調査設計 工事推進: 静間地区ほか道路附属物設置工	静間IC(仮称)～仁摩・石見銀山IC L=7.9km(2/4) 令和5年度開通予定
国道9号	福光・浅利道路	L=6.5km	290	741,000	70,000	0	0	0	0	811,000	135,166	調査推進: 調査設計 工事推進: 本谷西地区ほか改良工	

令和4年度第2次補正 島根県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)						地 方 負担額	R4補正事業内容	備 考	
				内 訳									計
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道9号	三隅・益田道路	L=15.2km	860	875,000	0	0	0	0	0	875,000	145,833	・工事推進: 木部地区ほか改良工	石見三隅IC～遠田IC L=15.2km(2/4) 令和7年度開通予定 (トンネル工事・大規模橋梁工事・大規模法面対策工事等が順調に進捗した場合)
国道191号	益田・田万川道路	L=7.1km	370	0	125,000	0	0	0	0	125,000	20,833	・調査推進: 調査設計	
国道191号	益田西道路	L=9.1km	330	0	400,000	0	0	0	0	400,000	66,666	・調査推進: 調査設計	
合 計				4,162,000	775,000	0	0	0	0	4,937,000	822,830		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注)都道府県及び政令市をまたぎ実施する事業の事業規模、全体事業費については、他の都道府県政令市の区間を含む。

(注)備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和4年度第2次補正 鳥根県における事業計画(道路関係[直轄])

交通安全事業(I種)

箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)								地 方 負担額	R4年度補正事業内容	備考
			内 訳							計			
			工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費					
国道9号	鳥根9号交通安全対策	-	-	370,000	10,000	0	0	0	0	380,000	126,666		
	┌ 揖屋自転車歩行者道整備	-	-	200,000	0	0	0	0	0	200,000		・工事	
	└ 浅利地区歩道整備	-	-	0	5,000	0	0	0	0	5,000		・調査設計	
	┌ 江津駅前バリアフリー対策	-	-	0	5,000	0	0	0	0	5,000		・調査設計	
	└ 岡見地区歩道整備	-	-	170,000	0	0	0	0	0	170,000		・工事	
国道54号	鳥根54号交通安全対策	-	-	0	60,000	0	0	0	0	60,000	20,000		
	┌ 東下歩道整備	-	-	0	10,000	0	0	0	0	10,000		・調査設計	
	└ 柳橋交差点改良	-	-	0	50,000	0	0	0	0	50,000		・調査設計	
合 計		-	-	370,000	70,000	0	0	0	0	440,000	146,666		

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注) 備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注) 備考欄に開通予定の記載がない事業については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和4年度第2次補正 島根県における事業計画(道路関係[直轄])

交通安全事業(Ⅱ種)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R4年度補正事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道9号 国道54号	-	-	-	1,000	60,000	0	0	0	0	61,000	30,500	道路標識、CCTV	
合 計			-	1,000	60,000	0	0	0	0	61,000	30,500		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

令和4年度第2次補正 島根県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

電線共同溝事業

路線名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)								地方 負担額	R4補正事業内容	備考
			内 訳						計				
			工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費					
国道9号	島根9号電線共同溝		280,000	70,000	0	0	0	0	0	350,000	131,250		
	安来電線共同溝	L=1.8km	38	30,000	0	0	0	0	0	30,000		・本体工事(引込連系管路工事等含む)	
	出雲郷電線共同溝	L=1.7km	19	0	20,000	0	0	0	0	20,000		・調査設計	
	竹矢電線共同溝	L=1.7km	21	0	20,000	0	0	0	0	20,000		・調査設計	
	浅井電線共同溝	L=1.0km	12	250,000	10,000	0	0	0	0	260,000		・調査設計 ・本体工事(引込連系管路工事等含む)	
	殿町電線共同溝	L=2.6km	25	0	20,000	0	0	0	0	20,000		・調査設計	
計				280,000	70,000	0	0	0	0	350,000	131,250		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の完成予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注)備考欄に完成予定の記載がない事業については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で完成時期を確定する予定である。

令和4年度第2次補正 浜田港（港湾管理者：島根県）における事業内容等（港湾関係）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳										
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費					
浜田港	～福井地区防波堤(新北)整備事業～													
	福井地区		186										令和一桁後半完成予定 ※完成に向けた円滑な事 業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定	
	防波堤（新北）	L=450m		(80,000)	0	0	0	0	0	(80,000)	(25,000)	基礎工1式		
				320,000						320,000	100,000			
～予防保全事業～														
	福井地区		50										令和一桁後半完成予定 ※完成に向けた円滑な事 業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定	
	岸壁（-12m）(改良)	L=240m		344,000	6,000	0	0	0	0	350,000	109,375	構造物撤去工 1式		
				664,000	6,000	0	0	0	0	670,000	209,375			
計				(80,000)						(80,000)	(25,000)			
				664,000	6,000	0	0	0	0	670,000	209,375			

（ ）書きは令和4年度国債の令和4年度支出分で内数

（注1） 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

（注2） 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

（注3） 地方負担額は令和4年度島根県の開発指定事業に係る国の負担割合の引上率(1.25)で補正済みの金額です。